

第二期 大牟田市子ども・子育て 支援事業計画



令和2年3月
大牟田市

計画策定の背景と趣旨

急速な少子・高齢化の進行は、労働力人口の減少や社会保障負担の増加など、社会経済へ深刻な影響を与えるものとして懸念されています。

また、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、児童虐待の増加、経済的に困難な状況にある世帯における子どもたちへの貧困の連鎖など、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような環境の変化を踏まえ、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげることを通じて、保護者が自己肯定感を持ちながら子どもと向き合える環境を整え、親としての成長を支援し子どものより良い育ちを実現することが求められています。

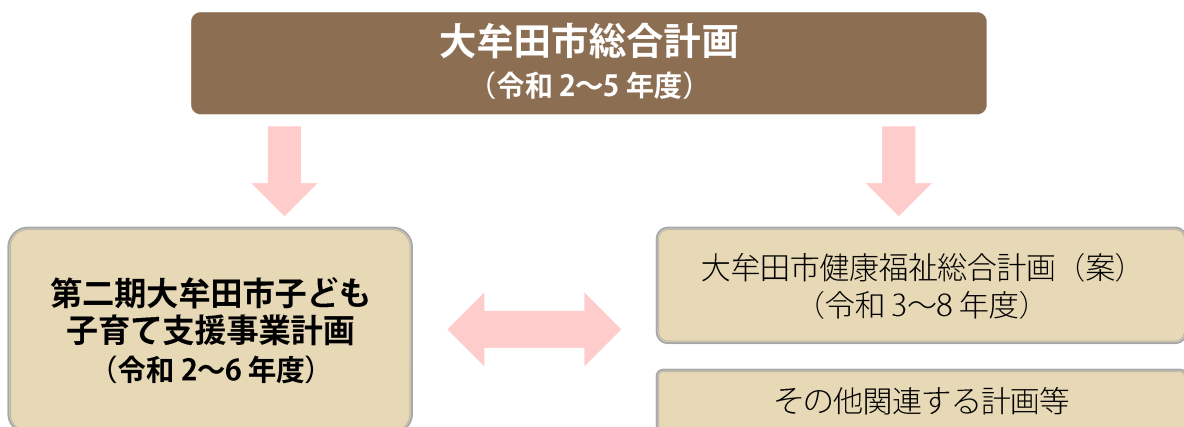
本計画は、子ども・子育て支援法第2条の基本理念を踏まえ、同法第61条第1項に基づき、国が定める基本指針に即して策定します。

本市においては、平成27年に「第一期事業計画」を策定し、子育て支援を計画的に進めてきました。

この度、「第一期事業計画」が平成31年度で最終年度を迎えることから、「第二期大牟田市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、社会状況の変化に対応しつつ、子ども・子育て支援施策を計画的に推進していきます。

計画の位置づけ

「大牟田市総合計画」を上位計画とする子ども・子育て支援分野の個別計画として位置づけ、その他関連する計画と整合性・連携を図りながら進めていきます。

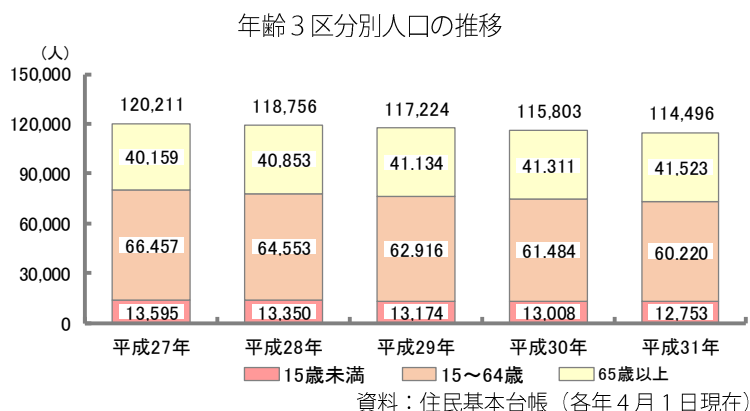


大牟田市の状況

(1) 人口の状況

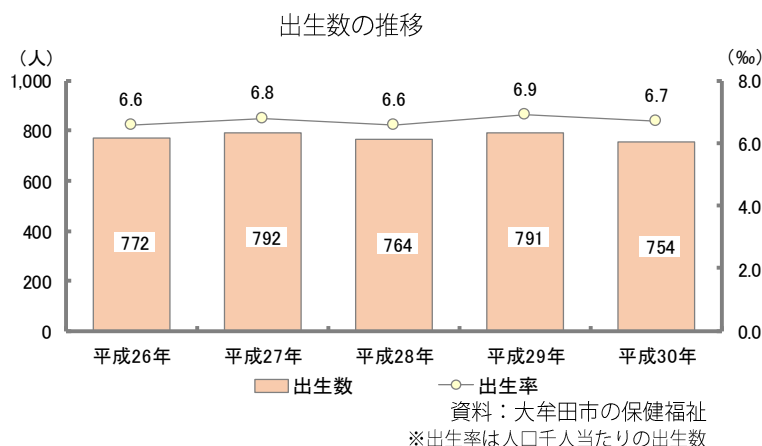
① 年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は年々減少傾向にあります。また、15歳未満の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少している一方65歳以上の高齢人口は増加しており、いわゆる少子高齢化が進んでいます。



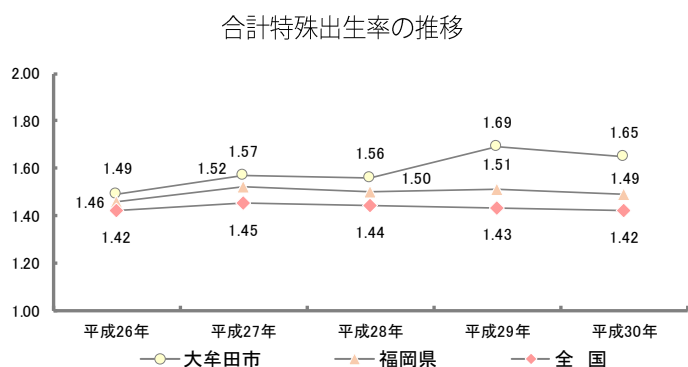
② 出生数の推移

本市の出生数は平成26年以降、横ばいとなっています。



③ 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら推移しており、平成30年で1.65となっています。また、全国・県と比較すると高い値で推移しています。



資料：大牟田市の保健福祉（市）、厚生労働省人口動態調査（県、国）
※この数字は一般的に少子化問題との関係で用いられ、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの平均の子どもの数

(2) アンケート調査結果からみえる現状

① 子どもの育ちをめぐる環境

子育てに「少し不安がある」が69.3%、子育てを「すこし負担に感じる」が50.2%存在しますが、「子育てに幸せや楽しさを感じる」が96.8%となっており、更に56.8%は子育てがしやすいところと肯定的な評価をしています。

子育てに関する情報の入手状況については、「十分できている」と「どちらかといえばできている」を合わせて82.8%、「どちらかといえばできていない」と「できていない」を合わせて16.2%となっています。また、63.4%が緊急時や用事の際に祖父母等の親族にみてもらえる、29.1%が日常的に祖父母等の親族に子どもをみてもらえる環境にあります。

② 保護者の就労状況

母親の就労形態の現状をみると、「フルタイム」43.9%、「パート・アルバイト等」27.9%、「未就労」25.6%となっています。「パート・アルバイト等」で就労している母親のうちの10.0%は「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」、未就労の母親の29.1%が「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」としており、潜在的な保育需要があることがうかがえます。

③ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

定期的な教育・保育事業を「利用している」が72.3%で、「利用していない」は27.5%となっています。今後、利用したい平日の定期的な教育・保育事業は、「保育所」が52.1%、次いで「認定こども園」が40.8%、「幼稚園」が32.0%となっています。

④ 小学校就学後の放課後の過ごし方

小学校の放課後の過ごし方について、低学年では、「放課後児童クラブで過ごさせたい」が50.0%、「自宅」が38.1%です。高学年では「自宅」が66.7%、「習い事」が44.4%です。「放課後児童クラブ」が20.6%と低学年と比較すると低くなっています。

(3) アンケート調査結果等に見る課題

① 子育て家庭の不安感や負担感の軽減

各家庭の中だけで子育てに対する不安や負担を抱え込み、子育てが孤立化することがないように、多様な子育て支援を充実することで、地域全体で安心して子育てできる環境づくりに取り組むことが重要です。

② 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

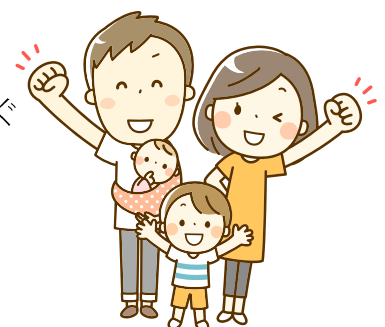
医療・保健・福祉・教育等の関係機関が連携し、子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができる切れ目のない支援を充実することが重要です。

③ 教育・保育や地域・子ども子育て支援事業の適切な提供

教育・保育事業については、今後も保育士等の人材確保に努め、待機児童の発生防止に取り組み、また、学童保育所・学童クラブの待機児童の解消に向けて取り組むことが重要です。

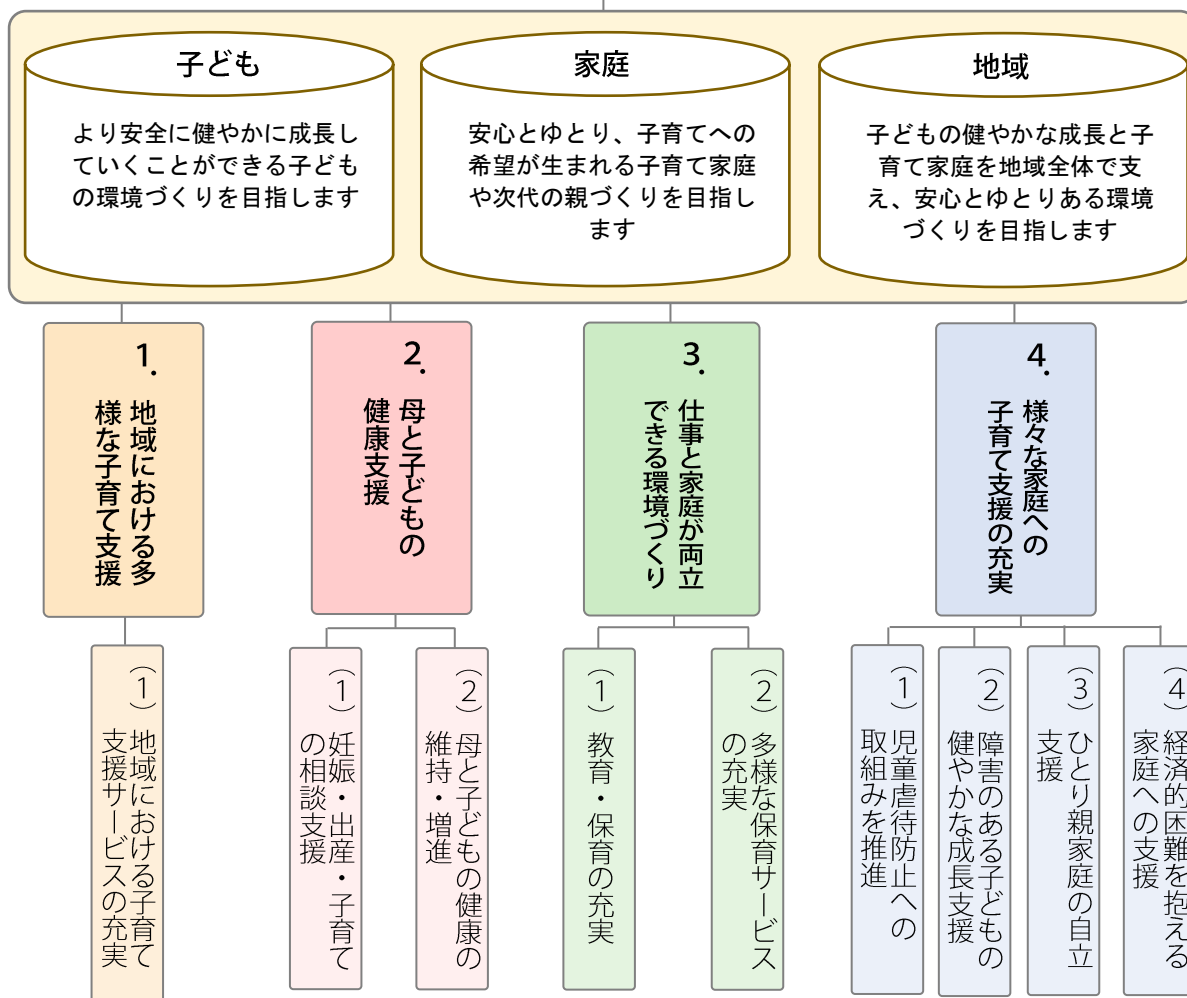
④ 特に支援を要する子どもや家庭への支援の充実

支援が必要な子どもや家庭を適切なサービスや支援につなぐとともに、相談体制や支援内容を充実することが重要です。



施策の体系

安心して子どもを産み、育てることのできるまち



1 地域における多様な子育て支援

子どもや家庭の実情に応じて、柔軟な子育て支援を行います。また、子育て情報の提供、保護者同士のつながりへの支援、各関係機関との連携・情報の共有等、地域全体での子育て支援の環境づくりを行います。

2 母と子どもの健康支援

妊娠・出産・子育てについて学ぶ機会の充実を図るとともに、健診や予防接種のほか、医療や福祉、教育等の専門機関との連携による妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、母と子どもの健康づくりを推進します。

3 仕事と家庭が両立できる環境づくり

働きながらも子育てがしやすい環境づくりに向け、保育ニーズに対応した子育て支援の充実と事業者の意識醸成に取り組めます。

4 様々な家庭への子育て支援の充実

ひとり親家庭や障害のある子どもを持つ家庭等へ教育、生活、就労、経済の面での相談・支援等を行います。また、関係機関との連携強化により、児童虐待やDV被害等への相談・支援の充実を図ります。



量の見込みと確保方策

国が示した「作業の手引き」に基づき、「人口推計」や「アンケート調査の結果」等より算出した「量の見込み（案）」と「近年の事業実績」との比較や利用実態の検証等を行い、事業計画において必要な「量の見込み」を算出しました。算出した量の見込みに対して、確保方策及び確保の時期を定めました。

（１）教育・保育（幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業）の量の見込み及び確保方策

単位：人/日

	区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
１号認定	量の見込み	1,099	1,044	991	941	893
	確保方策 特定教育・保育施設	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
２号認定	量の見込み	1,455	1,469	1,483	1,497	1,511
	確保方策 特定教育・保育施設	1,455	1,469	1,483	1,497	1,511
３号認定 (１・２歳)	量の見込み	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	確保方策	特定教育・保育施設	974	974	974	974
		企業主導型保育施設の地域枠	26	26	26	26
３号認定 (０歳)	量の見込み	428	428	428	428	428
	確保方策	特定教育・保育施設	410	410	410	410
		企業主導型保育施設の地域枠	18	18	18	18

子ども・子育て支援新制度において、保護者が子どものための教育・保育に係る給付（施設型給付・地域型保育給付）を受けるには、その子どもの「保育の必要性」について、国の定める客観的な基準に基づいた市町村の認定を受ける必要があります。

認定区分は以下の通り（主に、「年齢」と「保育の必要性」の有無による区分）です。

- １号認定：３－５歳児 幼児教育のみの利用（保育の必要性なし）
- ２号認定：３－５歳児 保育の必要性あり
- ３号認定：０－２歳児 保育の必要性あり

(2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策

事業	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①一時預かり事業						
幼稚園型 (人日/年)	量の見込み	83,124	78,967	75,018	71,267	67,703
	確保方策	83,124	78,967	75,018	71,267	67,703
	幼稚園型 以外※1 (人日/年)	2,729	2,668	2,622	2,565	2,493
	確保方策	2,729	2,668	2,622	2,565	2,493
②時間外保育事業 (延長保育事業) (人/日)						
	量の見込み	826	809	793	774	748
	確保方策	826	809	793	774	748
③利用者支援事業						
特定型 (箇所)	量の見込み	1	1	1	1	1
	確保方策	1	1	1	1	1
	母子保健型 (箇所)	1	1	1	1	1
	確保方策	1	1	1	1	1
④放課後児童健全育成事業 (学童保育所・学童クラブ)						
低学年 (人/日)	量の見込み	885	885	885	885	885
	確保方策	853	861	870	879	885
	高学年 (人/日)	122	122	122	122	122
	確保方策	117	119	120	121	122
⑤子育て短期 支援事業 (ショートステイ) (人日/年)						
	量の見込み	70	69	67	66	64
	確保方策	70	69	67	66	64
⑥乳児家庭全戸 訪問事業 (人/年)						
	量の見込み	655	639	621	607	590
	確保方策	655	639	621	607	590
⑦養育支援訪問 事業 (人/年)						
	量の見込み	221	221	221	221	221
	確保方策	221	221	221	221	221
⑧地域子育て 支援拠点事業 (うどいの広場) (人回/月)						
	量の見込み	600	600	600	600	600
	確保方策	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
⑨病児・病後 児保育事業 (人日/年)						
	量の見込み	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
	確保方策	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160
⑩子育て援助活 動支援事業 (ファミリー・サポート・センター) (人日/年)						
	量の見込み	998	986	952	933	929
	確保方策	998	986	952	933	929
⑪妊婦健康診査 (回/年)						
	量の見込み	8,841	8,618	8,370	8,184	7,960
	確保方策	8,841	8,618	8,370	8,184	7,960
⑫実費徴収に係 る補足給付を 行う事業						
	確保方策	新制度に移行していない幼稚園に在籍する低所得世帯の負担軽減を図るため、副食費補助の実施を図ります。				
	確保方策	適切な教育・保育を提供するため、特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、国の制度内容を踏まえ、職員の加配に必要な費用の補助の実施を図ります。				

※1 幼稚園型以外とは、保育所等や、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）による一時預かり事業のことです。

計画の推進

市内関係機関及び団体等と連携して横断的に施策及び事業に取り組むとともに、市民と幼稚園・認定こども園・保育所などの教育・保育施設、学校等と連携し、子育て当事者及び関係団体等の多くの方の意見を取り入れながら、大牟田市子ども・子育て会議、大牟田市子ども・子育て委員会を中心に計画を推進します。

計画の評価にあたっては、施策の推進状況や事業の利用状況を把握しながら毎年度点検・評価し、計画の推進を図っていきます。また、点検・評価した内容は次年度からの事業に反映させていきます。以上の取組みにより、計画の評価、改善の流れをより実効性の高いものとし、計画の推進を図ります。



第二期大牟田市子ども・子育て支援事業計画 概要版 令和2年3月

発行：大牟田市 編集：大牟田市 子ども育成課
〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地
電話：0944-41-2248